

< 修 士 論 文 >

高校生の価値志向が性別専攻分離
に与える影響に関する分析
(要 旨)

滋 賀 大 学 大 学 院
デ ー タ サ イ エ ン ス 研 究 科
デ ー タ サ イ エ ン ス 専 攻

修了年度：2021 年度

学籍番号：6020116

氏 名：増井 恵理子

指導教員：伊達 平和

提出年月日：2022 年 1 月 12 日

高等教育機関への進学について、ジェンダー差は縮小されつつあるが、大学の専攻分野については、文系分野は女性が多く、理系分野は男性が多いという傾向、いわゆる性別専攻分離が続いている。令和元年度学校基本調査によると、大学（学部）の理工系の学生に占める女性の割合は、理学部で 27.9%、工学部で 15.4%となっており、これらの学部は依然として女性が少ない。

この性別専攻分離はいくつかの点において社会的課題が指摘されている。例えば、性別専攻分離より生じる性別職域分離は、安定した雇用や収入、昇進の機会に女性がアクセスし難い状況にあるとして問題視されている。さらに性別専攻分離が続く現状は、我が国において、学術・研究における多様性の実現が阻まれているという点で問題であると言える。したがって、性別専攻分離が生じるメカニズムの把握や改善は政策的にも重要な課題である。

性別専攻分離に関する研究は、規定要因として社会経済的階層や男女の理系科目の能力差、さらに社会心理的要因を扱ってきた。しかし、これらの研究結果を踏まえても、性別専攻分離のメカニズムはいまだ不明な点が多い。原因として、同じ要因を用いて分析しても、それぞれの国の文化的・経済的背景の違いなどによって分析結果が異なり、統一した知見を得ることができないことが考えられる。

社会心理的要因については、これまで、価値志向のなかでも特に高校生の職業志向が扱われてきた。これらの先行研究はイングルハートの理論的考察を背景としている。ただし、イングルハートは、近代化が物質主義から脱物質主義へという価値観の転換を伴って進んだ結果、その影響は、職業のみならず家族、宗教、政治にも影響を与えると指摘しており、その点をふまえると、高校生の職業志向のみならず、他に要因として重要な価値志向がないか検討する必要がある。そして、先行研究により、現代の若者が持つ家族観に多様性が見受けられることが明らかとなっているため、新たに追加すべき価値志向として家族に対する価値観、つまり家族志向を、性別専攻分離の要因として扱うことを検討する。

以上の議論をふまえたうえで、本稿では、社会心理的要因について、とくに職業志向と家族志向に着目し、大学の専攻選択行動との関連を明らかにする。まず、分析課題①として、社会心理的要因となりうる職業志向および家族志向を現代の高校生が持つのかどうか探索的に分析する。続いて、分析課題②として、職業志向と家族志向が、性別専攻分離にどのように影響しているのかを明らかにする。その際、全体データの分析と併せて、男女別の分析も行い、男女で価値志向の影響が異なるのかどうかを比較検討していく。

分析課題①では、高校生へのアンケート調査における、価値観に関する質問項目の回答データを用いて、カテゴリカル因子分析を行った。なお、分析課題②において各因子の因子得点が必要となるが、カテゴリカル因子分析では因子得点が算出できないため、最終的に Mplus を用いて ESEM を実行した。また、データの特性上、家族志向については、「自分の家族の幸せを大切に暮らしたい」という質問項目に対する回答（4 件法）を標準化し、家族形成志向として扱うことにした。ESEM の結果、現代の高校生は、職業志向として、安定的自己実現志向、地位達成志向、チャレンジ志向という 3 つの志向を持つことが明らかになっ

た。さらにそれらの因子得点と家族形成志向との関連を確認すると、特に安定的自己実現志向と家族形成志向との間に正の関連が存在することがわかった。そして、職業志向と家族志向との関連において、男女差はそれほど見られないことがわかった。

分析課題②では、専攻分野のカテゴリを従属変数、分析課題①で得られた各価値志向の因子得点および家族形成志向を独立変数として、多項ロジスティック回帰分析を行った。全体データで分析したのち、男女別データに対する層別分析も実行した。その結果、地位達成志向は、文系専攻と有意な正の関連を持っていた。特に男子にその傾向が強く、男子データのみの分析でも有意な関連が見られたが、女子データでは見られなかった。また、自己実現志向については、男子・女子問わず、安定的自己実現志向と医療・福祉系専攻が正の有意な関連を持っており、男女差は確認されなかった。家族形成志向については、女子の専攻選択への影響が強く、女子で、家族形成志向が弱いと医療・福祉系専攻を選択することがわかった。そして、男子データのみの分析では、家族形成志向と有意な関連を持つ専攻は存在しなかった。

これらの結果について考察すると、日本の雇用慣行におけるメリット・デメリットや日本の家族に対する価値観を、高校生は見事に内面化し、その価値観に基づいて専攻を選択しているということが明らかになった。したがって、社会的課題である性別専攻分離を解消するためには、日本の雇用慣行や家族に対する価値観、およびそれらに付随する制度を徐々に変えていくことが必要である。